



エスワイズ 株式会社  
サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2025年9月30日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）は、滋賀銀行（以下、「貸付人」という）がエスワイズ株式会社（以下、「エスワイズ」または「同社」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」および環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

## 1. 会社概要とサステナビリティ

### (1) 事業概要

エスワイズは京都府宇治市に本社を置く地域密着型のハウスメーカーである。宇治市内を中心とした京都府南部地域・大阪府・奈良県において、注文住宅をはじめ、分譲住宅事業やリフォーム事業など、住まいに関する幅広いサービスを提供している。同社の高性能住宅商品「Sevens Home」は、自由設計に対応した GX 志向型住宅<sup>1</sup> として断熱等性能等級 6 以上、耐震等級 3<sup>2</sup>を標準仕様とするなど、環境性能と安全性を両立している。

同社の沿革は、1994 年に宇治市にて建設業として創考建設を、不動産仲介業としてエスワイズハウジングセンターを個人創業したことに始まる。96 年に法人成し、98 年には初の自社分譲地の販売を開始した。2003 年に現在地に事務所を移転し、15 年にはより集客力を高めるためにテナントとして入居していた現本社ビルを購入した。創業以来、人にやさしい住環境を提供することにこだわっており、現在新たなエリアへの進出も模索しながらその地域に根差したまちづくりに取り組んでいる。

同社の強みは、高品質な商品を低価格で提供できることにある。販売用地や建材の仕入れ、設計から施工、販売までを社内で一貫して行い、それぞれの部署の情報共有を徹底することで品質の統一と価格の抑制につなげている。販売用地の仕入れでは、長年当地で事業活動することで築いた地域との信頼関係に加え、不動産業者や地主とは密なコミュニケーションがあり、有益な情報が集まる仕組みができています。また、建材の仕入れでは、仕入担当者が仕入先の期待に添えられるまとまった取引量を発注することで、品質の良い商材を安く調達できる体制を維持している。さらに施工における各協力業者との連携強化は、工期短縮を実現しており、同社の強みを後押ししている。3 カ月毎に開催される「安全協力会」では協力業者を一堂に集めて基本仕様の共有を図っており、無駄のない工程の実現と円滑な現場運営につなげている。また、年に一度開催される「方針発表会」では、自社社員だけでなく仕入先や職人などのサプライヤーも参加し、経営方針や単年度具体策を共

<sup>1</sup> 政府が推進する GX（グリーントランスフォーメーション）の考え方にに基づき、2050 年のカーボンニュートラル実現や持続可能な社会の実現に向けた ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準を大きく上回る高い省エネ性能を持つ次世代住宅。断熱等性能等級 6 以上、一次エネルギー消費量を大幅に削減し、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用してエネルギー消費量ゼロ以上を目指す住宅

<sup>2</sup> 住宅性能表示制度で定められた耐震性の最高ランクで、耐震等級 1 の 1.5 倍の地震力に耐えられる強度（消防署や警察署などの防災拠点となる建物と同じレベルの強度）

有することで、全体の連携強化と品質向上につなげている。さらに、年間受注量の平準化や6カ月先までの業務計画の可視化は、職人が柔軟にスケジュール管理できる環境を整えており、高い技術力を有する職人を囲い込める仕組みにつながっている。

■ エスワイズ本社



■ 施工例 (GX 志向型住宅)



■ 2025 年度方針発表会の様子



■ 建設現場の様子



(出所：同社提供資料)

## (2) 経営理念

エスワイズは、顧客だけでなく社会全体の幸せな未来を創る一助となることに企業の存在意義があると考え、「価値ある未来を創造する」という企業理念を策定している。そのためには家づくりを通じて、顧客一人ひとりに笑顔届け、豊かな住環境を提供し続けることで、街や社会全体の発展に寄与することを企業の使命と考えている。使命達成に向けた企業の具体的なビジョンを「街中に幸せな団欒を広める」と定めており、顧客に快適な住環境を提供し続けることで地域社会に求められ、成長し続ける企業を目指したいとの想いが込められている。また、これらを実現する大切な価値観として社是を定めている。これらは誠実な姿勢、知恵に基づく判断、果敢な挑戦を重んじる姿勢、感謝の心、共に創る考え方を表しており、企業理念を実現するための社員一人ひとりが大切にす価値観を表している。

### ■エスワイズの理念体系

#### ■企業理念（目的・存在意義）

**価値ある未来を創造する**

#### ■経営理念（使命）

**人・街・社会に笑顔と豊かさを届ける**

#### ■経営ビジョン（未来像）

**街中に幸せな団欒を広める**

#### ■社是（価値観）

**至誠・賢慮・挑戦・感謝・共創**

〔出所：同社ウェブサイト〕

上記について四半期毎に「理念・ビジョン研修」や「幹部研修」を行い、社内浸透を図っており、社員一人ひとりが考えることで、社是を実践し、自ら考え、ものごとを判断し行動できる人材育成や組織力強化を目指している。

### (3) エスワイズのサステナビリティ

エスワイズは、自社の経営理念と国連の持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という）の目指す方向性が同じと考えており、SDGs の取り組みを公表している。各取り組みは大きく分けて「地球環境」、「社員」、「地域社会」について記載されており、経営理念の実現や本業の経済活動を支えるために重要であると考えている。

関係するステークホルダー SDGsとの関連性	主な取り組み項目
<b>地球環境</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEH住宅普及</li> <li>・廃材の再活用に向けた取り組み</li> </ul>
<b>社員</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人として成長できる教育制度</li> <li>・心理的安全性を意識した職場づくり</li> </ul>
<b>地域社会</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の持続性を考えた分譲開発</li> <li>・各種協賛、寄付活動</li> </ul>

〔出所：同社ウェブサイトより KEIBUN にて作成〕

#### 地球環境

同社は、省エネ性能に優れた住宅が顧客の快適な暮らしを支えるだけでなく、地球環境の保全にも貢献する点に着目し、同規模の同業他社に先駆けて ZEH 水準への対応を進めてきた。2024 年には ZEH を超える GX 志向型住宅を標準仕様として導入し、環境への貢献に加え、これからの世の中のニーズを見据えた中長期的な競争力強化に取り組んでいる。また、環境配慮の取り組みとして、建設現場で発生した廃材を倉庫に保管し、グループ会社のリフォーム事業にて再利用する仕組みを構築しており、資源循環の観点からも、持続可能な社会の実現に寄与している。

#### 社員

人材育成においては、社員一人ひとりが専門スキルを迅速に習得するだけでなく、自ら考え行動できる力を育む制度を整備している。月 1 回、社長自らが「ビジョンカレッジ」を担当し、企業理念や価値観を細分化して共有する取り組みを 3 年以上継続しているほか、船井総研による 3 カ月に一度の勉強会を通じて、経営理念や経営戦略の重要性への理解を深めている。さらに、社員一人ひとりが失敗を恐れず挑戦できるよう、心理的安全性を配慮した職場環境づくりに力を入れている。具体的には、繰り返し丁寧に説明し、怒らず相手を認めて褒めるコミュニケーションの徹底や、面談時に「こうあるべき」ではなく「こうなりたい」という未来志向の姿勢を重視するなどの取り組みを行っている。また、他者へのサポートの関与率を可視化し、成果に偏りすぎない人事制度を構築している。これらの取り組みにより、4 年連続で離職率は 4 %と業界内でも極めて低水準を維持しており、

社員のモチベーション向上や離職率低下につながっている。

#### ■ 社内研修の様子



(出所：同社提供資料)

#### 地域社会

同社は、当地で事業活動をする企業の責任として様々な活動を通じて地域の発展に貢献したいと考えている。具体的には、分譲地の開発にあたり、将来的に水害の可能性のある地域については、建物の基礎を通常より高く設計するなど、災害に強い街づくりを実現するための独自の高い基準を設けている。

また、過去から子供たちへの図書贈呈や寄付などの支援をはじめ、京都府のバレーボール大会への支援、貸農園の無料開放などの地域貢献活動を継続して行っており、今後は更に活動の幅を広げていきたい考えである。

#### ■ バレーボール大会の様子



#### ■ 図書の贈呈



(出所：同社提供資料)

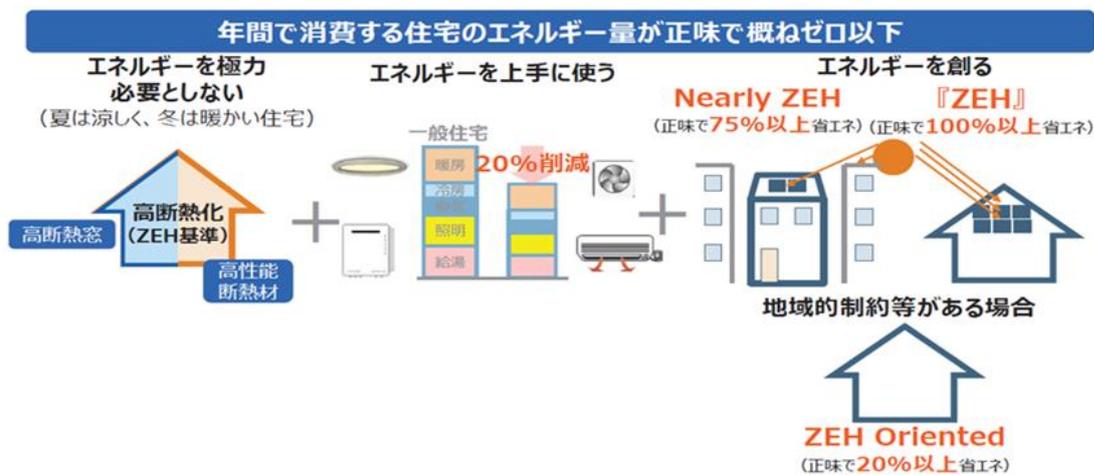
## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の（1）から（3）の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

### （1）KPI の概要

エスワイズは本ローンの組成にあたり、「新築戸建住宅における ZEH 化率」を KPI として選定した。ZEH とは「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することで年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」である。エスワイズは 2016 年 4 月に ZEH ビルダー<sup>3</sup>に登録し、ZEH 事業計画を策定している。ZEH 化率とは着工住宅戸数のうち ZEH が占める割合を示したものである。

#### ■ ZEH の定義



[出所 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査発表会 2024」資料、主催：経済産業省、資源エネルギー庁]

### （2）サステナビリティ戦略と KPI の関係

エスワイズは自社の HP にて SDGs の取り組みを掲げており、特に環境に関する取り組みを経営上の重要課題（マテリアリティ）として捉えている。中でも ZEH については、普及目標と実績を HP 内で公開するとともに、その進捗を各部署で確認し、目標達成に向けて全社的に取り組んでいる。また、KPI の選定は代表取締役が主体となり、計画案を作成し、サステナビリティ戦略において重要な指標であることを確認した上で決定している。

以上より、本ローンの KPI はエスワイズのサステナビリティ戦略と関連する中核的な指標であると言える。

3 ZEH を建てることを認定された工務店やハウスメーカーのこと

### (3) KPI の有意義性

ZEH の実現・普及は、我が国のエネルギー需給構造の改善に寄与する重要な施策の一つであり、住宅分野における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大を通じて、社会にとって有益な取り組みとして位置づけられている。

第6次エネルギー基本計画（2021年10月閣議決定）では、「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」、「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」と明記されており、住宅の脱炭素化に向けた方向性が示されている。

これに続き、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、さらなるゼロ・エネルギー化の推進を目的として、ZEHの定義見直しや省エネ性能の大幅な引き上げ、自家消費型太陽光発電の促進が盛り込まれている。支援措置についても、ZEH基準を大きく上回る省エネ性能を有する住宅などに対する重点的な支援が講じられる方針である。こうした流れを受けて、2025年4月からは建築物省エネ法の改正により、すべての新築住宅に対して省エネ基準への適合が義務化された。さらに、2027年度以降にはZEHの定義が見直され、新定義となる「GX ZEH」は断熱性能や一次エネルギー消費量の削減率の強化に加え、蓄電池やHEMS<sup>4</sup>（ホームエネルギーマネジメントシステム）の導入も求められる方向で検討が進められている。これはZEHが単なる省エネ住宅から、エネルギーの自立性やスマート制御を備えた次世代型住宅へと進化することが見込まれている。

#### ■ ZEH の新定義の改正案（GX ZEH）

		現行定義		新定義	
		戸建	集合	戸建	集合
省エネ性能	断熱性能	断熱等級5	断熱等級5	断熱等級6	断熱等級6 <sup>※4</sup>
	一次エネルギー消費量削減率（省エネのみ）	20%	20%	35%	35%
設備要件 <sup>※1</sup>		—	—	① 高度エネマネ ② 蓄電池 <sup>※3</sup> <small>※3 PVありの場合のみ</small>	—
地域性・建物特性 <sup>※2</sup> （Oriented適用条件）		・多雪地域 ・都市部狭小地	（条件なし）	・多雪地域 ・都市部狭小地	・多雪地域 ・6階以上
再エネ要件 （再エネ含む一次エネ削減率）		『ZEH』:100% Nearly ZEH:75%	『ZEH-M』:100% Nearly ZEH-M:75% ZEH-M Ready:50%	新ZEH+:115% 新ZEH:100% Nearly 新ZEH:75%	新ZEH-M+:115% 新ZEH-M:100% Nearly 新ZEH-M:75% 新ZEH-M Ready50%

- ※1 新定義では、「EV充電器/充放電器」を推奨設備とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める。  
 ※2 新定義では、「再エネ設備」を推奨事項とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める。  
 ※4 最長2030年までの措置として、下記の例外規定を設定する。  
 ・角住戸等に限って断熱等級5以上とすることを認める。ただし、その場合にあっては、全住戸の外皮平均熱貫流率（UA値）の平均値が断熱等級6の基準値を満たすことを条件とする。

〔出所 「更なる省エネ・非化石転換・DRの促進に向けた政策について」資源エネルギー庁〕

<sup>4</sup> Home Energy Management System の略で、家庭内のエネルギーを管理し、最適に利用するためのシステム。エネルギーの使用量を「見える化」して節約を促したり、太陽光発電システムや蓄電池、家電製品などを連携させて自動制御し、省エネや快適な暮らしの実現を支援する

このような国のエネルギー政策の進展を背景に、エスワイズは、業界に先駆けて GX 志向型住宅を標準仕様としている。GX 志向型住宅は、政府が 2024 年 11 月に制度を開始した次世代型住宅であり、化石エネルギー中心の社会構造をクリーンエネルギー中心へと転換する「グリーントランスフォーメーション（GX）」の一環として位置づけられている。

2022 年時点で、国内の既存住宅のうち、ZEH 水準に満たないものが約 5,100 万戸にのぼり、全体の約 95%を占めているという現状がある。住宅ストックの大半が十分な省エネ性能を備えていないことから、住宅全体の性能を底上げするには、新築住宅において高性能な仕様を採用し、既存住宅分を含めたストック全体の平均性能を引き上げていく必要がある。

GX 志向型住宅は、現行の ZEH 水準を大きく上回る高い性能を有しているのみならず、将来的に導入が予定されている新定義「GX ZEH」において求められる性能水準も満たしている。このような高性能な住宅の早期普及は、既存住宅の性能不足を補完し、住宅ストック全体の質的向上を牽引するうえで極めて重要である。このような先進的な取り組みを通じて、エスワイズは住宅業界において先導的な役割を果たしている。

エスワイズの先行的な取り組みは、将来的な制度変更への対応力を高めるだけでなく、顧客に対して長期的な経済性と環境価値を提供するものであり、持続可能な社会の構築に向けた有意義な取り組みといえる。

## ■ GX 志向型住宅の要件（戸建）

住宅の立地に応じた①～④のすべてに該当する住宅

省エネ性能	一般（右記以外）	寒冷地 <sup>※1</sup> または 低日射地域 <sup>※2</sup>	多雪地域 <sup>※3</sup> または 都市部狭小地等 <sup>※4</sup>
①断熱等性能等級 <sup>※5</sup>	等級6以上	等級6以上	等級6以上
②再生可能エネルギーを除く 一次エネルギー消費量削減率	35%以上	35%以上	35%以上
③再生可能エネルギーを含む 一次エネルギー消費量削減率	100%以上	75%以上	（要件なし）
④高度エネルギーマネジメントの導入	「ECHONET Lite AIF仕様」に対応する「コントローラ」として、一般社団法人エコーネットコンソーシアムのホームページに掲載されている製品を設置すること （詳しくは <a href="#">こちら</a> ）		

〔出所 「子育てグリーン住宅支援事業」環境省ウェブサイト資源エネルギー庁〕

### 3. SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の設定

本ローンのSPTsの設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

#### （1）SPTs の内容

上記にて記載した「新築戸建住宅における ZEH 化率」について、エスワイズは 2030 年度までに 90%を達成するために各年度目標を設定した。

年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
目標	80%	82%	84%	86%	88%	90%

#### 【対象範囲】

・各年度における着工戸数のうち ZEH 住宅が占める割合を示したもの。

#### （2）SPTs の野心性

政府は、ZEH の担い手を確保するとともに、自立的な普及を促進するため、2016 年に「ZEH ビルダー／プランナー」登録制度を創設した。2021 年度からは、第 6 次エネルギー基本計画に基づく政府目標に沿って、2020 年度の ZEH 建築実績が 50%未達の事業者に対し、2025 年度までに ZEH 化率 50%以上の目標設定が求められている。また、すでに 50%以上の実績がある事業者には、75%以上の目標設定が求められるなど、段階的に高い水準が定められている。

また、資源エネルギー庁が発表した「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証調査発表会 2024」によると、2023 年度の ZEH 化率は、ZEH ビルダー全体で 27.6%である。その内訳をみると、ハウスメーカーで 73.2%に対して、一般工務店では 14.1%に留まっており、一般工務店での ZEH 普及はハウスメーカーと比べて依然として遅れている状況にある。

これに対し、エスワイズは 2024 年度に 77%の ZEH 化率を達成しており、ハウスメーカーの平均を上回る水準である。特筆すべきは、エスワイズが短期間で急速な成長を遂げている点である。2022 年度には ZEH 化率が 0%だったが、2023 年度には 32%、さらに 2024 年度には 77%に達しており、標準仕様の見直しなどを通じた取り組みの成果が表れている。

エスワイズは、2025 年度に 80%、2030 年度には 90%という高い目標を掲げており、制度上求められる水準を大きく上回る目標を設定している。これは、一般工務店の平均実績と比較しても、極めて高い水準であるといえる。

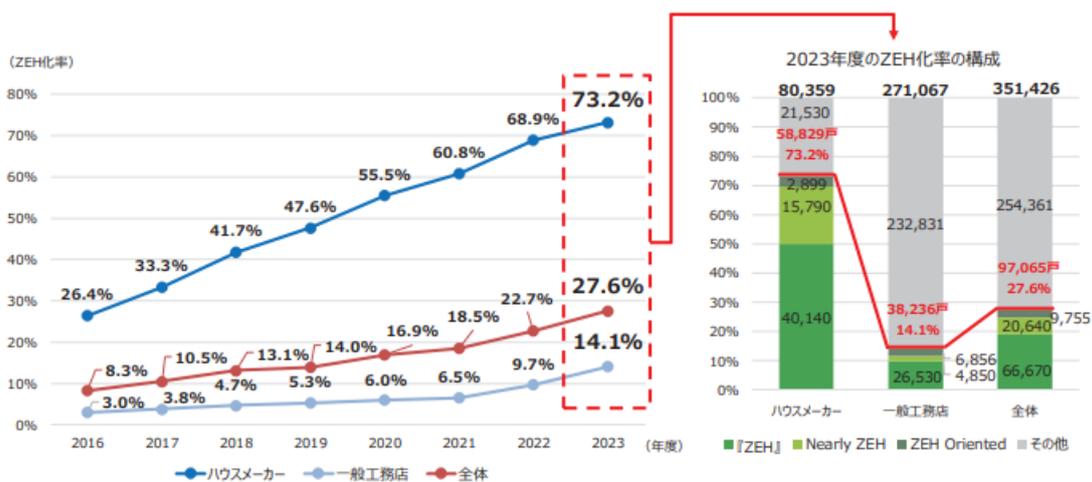
今後 ZEH 化率をさらに高めるためには、同社が提供する住宅の約 8 割を占める注文住宅において、顧客の多様な要望に対応できる柔軟な設計が重要となる。実際、顧客の予算や設計上の希望、たとえば屋上庭園

の設置や意匠性を重視したプランなどにより、太陽光発電の初期搭載が難しいケースも一定数存在する。こうした状況に対応するため、エスワイズはすべての住戸に、2027年以降のZEH新定義（案）に相当する省エネ性能や設備要件を備えたGX志向型住宅を標準仕様として導入し、太陽光発電設備を後付け可能な構造を全棟に備えることで、将来的にZEH住宅へと移行できる設計としている。

このような方針は、環境性能と顧客満足の両立を追求するエスワイズの姿勢を体現しており、高性能であることに加え、顧客の経済的負担を抑えるためのコスト最適化にも取り組みながら、ZEH化率90%の達成を目指すという、挑戦的な目標につながっている。

また、ZEHビルダー／プランナー制度における最高評価である「6つ星」の基準には、「前年度に受注した住宅の75%以上がZEHであること」が含まれており、エスワイズはこの基準もすでに満たしている。2030年度に掲げるZEH化率90%という目標は、制度の最高評価基準や他社の実績と比較しても、十分に野心性のある挑戦的な目標といえる。

### ■新築戸建住宅（注文+建売）におけるZEH化率の推移（2023年度）



（出所「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査発表会 2024」資料、主催：経済産業省、資源エネルギー庁）

エスワイズは、ZEHを上回る住宅性能を標準仕様とし、太陽光発電の搭載による建築負荷にも対応可能な設計を整備するとともに、耐震等級3を標準仕様として採用することで、環境性能と安全性の両立を実現している。今後SPTs達成のため、太陽光や蓄電池の導入を促す仕組みづくりやZEHの周知に注力する。その具体的な取り組みの一つとして、グループ内にリース会社を設立し、予算の都合で導入が難しかった高額な蓄電池をリース形式で提供する仕組みを構築する。これにより、顧客は初期費用を抑えながら蓄電池が導入でき、顧客それぞれの要望に合った形での再生可能エネルギーの普及を後押しする。また、ZEHの周知に向けて、営業担当者が外部講習、社内勉強会に参加し、顧客にZEHの魅力を伝えるプレゼンスキル向上を目指しており、今後はこれらの取り組みをさらに強化していく方針である。

### (3) SPTs の妥当性

エスワイズは 貸付人の協力を得て、SPTs の客観性、計画の妥当性、レポーティング等を踏まえて貸出条件および SPTs を設定している。また、SPTs の妥当性については第三者機関である KEIBUN からセカンドオピニオンを取得している。なお、本ローン実行後に KPI の対象範囲の変更や ZEH 化率の目標修正等があった場合、エスワイズは速やかに貸付人に報告する予定としている。

## 4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

貸出期間中に適用される貸出金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- ① SPTs の達成状況について、報告期限までに公表または貸付人に書面にて報告すること。
- ② 2025 年度以降の各事業年度において、SPTs の目標数値を達成すること。

SPTs の達成状況	貸出スプレッドの変更
① が遵守され、②が達成される場合	貸出金利は引下げられる
① が遵守されない場合	貸出金利は引上げられる
上記以外の場合	貸出金利は変わらない

金利の変動幅については、エスワイズと貸付人が協議して設定している。よって、貸出条件とエスワイズの SPTs の達成状況は連動し、経済的インセンティブが設定されている。

SPTs は各事業年度で目標が設定されており、SPTs の判定日や達成状況とそれに応じた金利の変更等具体的な内容については「金銭消費貸借契約証書に関する覚書」に明記されている。

## 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

### (1) 貸付人への報告

本ローンはエスワイズに対して、貸付人へ年に 1 回、SPTs の達成状況の報告を義務付けている。エスワイズは 2026 年 8 月以降、毎年 8 月末日までに前年度の KPI の実績値を独立した第三者による検証を受けただうえで、自社のウェブサイト公表または貸付人に書面にて報告する。また、開示できる範囲内で、KPI や SPTs の改善に寄与した要因や今後の方針についての説明を貸付人に実施することとしている。これらの方法により、貸付人は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

### (2) 一般開示

エスワイズは今回の資金調達サステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであると表明することを企図している。SPTs に関する情報を一般に開示することにより、一定の透明性確保に努める方針である。

## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

SPTs の達成状況について、エスワイズは年に1回、独立した第三者による検証を受け、その結果は公表または貸付人に書面で報告することとしている。貸付人は公表された内容または報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、金利変動要否の通知を同社に連絡する。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023年版）」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。